



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバネクス
コード番号 5998 URL <http://www.advanex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 柴野 恒雄
(氏名) 大野 俊也
配当支払開始予定日

TEL 03-3822-5865
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,100	15.1	820	92.1	820	51.3	682	42.8
25年3月期	23,551	△6.5	426	△30.3	542	15.4	478	111.2

(注) 包括利益 26年3月期 1,265百万円 (△2.8%) 25年3月期 1,302百万円 (650.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.45	16.39	15.5	4.2	3.0
25年3月期	11.52	—	14.0	2.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △76百万円 25年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,240	4,741	23.4	114.04
25年3月期	18,469	4,072	22.0	97.75

(参考) 自己資本 26年3月期 4,728百万円 25年3月期 4,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,835	△1,045	△546	2,745
25年3月期	1,857	△1,275	△1,002	2,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00	41	8.7	1.2
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	82	12.2	1.9
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		10.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	1.1	300	△11.5	250	△15.2	150	△43.8	3.62
通期	28,000	3.3	1,000	21.9	980	19.4	760	11.4	18.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	41,533,708 株	25年3月期	41,533,708 株
26年3月期	73,738 株	25年3月期	42,283 株
26年3月期	41,476,940 株	25年3月期	41,499,337 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,900	4.3	154	—	178	△72.3	18	△97.0
25年3月期	7,572	△7.9	△99	—	644	78.2	595	111.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	0.44	0.43
25年3月期	14.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,380	1,519	16.1	36.34
25年3月期	9,719	1,518	15.5	36.20

(参考) 自己資本 26年3月期 1,506百万円 25年3月期 1,501百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、海外では中国やアジアの新興国等において成長が鈍化した一方で、米国景気は順調に回復しました。また、欧州においても夏以降、景気は緩やかに持ち直しました。わが国では、日銀の金融緩和策による円安の進行や米国の景気回復を背景に輸出企業を中心に収益の改善が進んだほか、中小の非製造業においても景況感が改善しました。こうした中で当社が関連する分野では、自動車市場において、中国の需要回復と北米向けの販売増加により日本からの輸出や海外生産が堅調に推移したほか、国内市場でも需要回復や消費税率引上げに伴う駆け込み需要がありました。また、OA機器市場においても需要が堅調に推移しました。当社におきましては、自動車向けやOA機器向けの販売が堅調に推移したほか、AV機器向けや医療機器向けでも売上が前期より増加しました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15.1%増の271億円となり、営業利益は同92.1%増の8億20百万円となりました。経常利益は、同51.3%増の8億20百万円、当期純利益は同42.8%増の6億82百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[精密ばね事業]

国内では、自動車向けの売上高が増加しました。海外では、中国およびアジアにおいて自動車向けやOA機器向けの売上高が増加したほか、英国において医療機器向けの売上高、米国において住設関連機器向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比18.9%増の154億8百万円、セグメント利益は同99.8%増の5億97百万円となりました。

[プラスチック事業]

国内では、顧客企業において海外への生産移転が進んだことにより、OA機器向けの売上高が減少しました。一方、海外においては、マレーシアでAV機器向けの売上が伸びたほか、中国やベトナムで自動車向けの売上が大幅に増加しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比13.6%増の114億65百万円、セグメント利益は同133.1%増の3億33百万円となりました。

[ヒンジ事業]

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小が進んだことに伴い、売上高は前連結会計年度比54.7%減の2億26百万円となりました。セグメント損失は1億12百万円（前期は27百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、中国等の新興国において成長鈍化が継続するものの、米国経済の堅実な成長と欧州景気の回復に支えられて、全体としては緩やかな成長が続くことが見込まれます。わが国の経済は、消費税増税の影響で内需の一時的な減少が懸念されますが、後半からは好調な輸出に牽引されて緩やかに景気が回復する見込みです。

こうした中で、当社グループにおきましては、精密ばね事業やプラスチック事業において自動車向け売上高が引き続き堅調に推移する見込みです。

次期の業績につきましては、為替レートを1米ドル100円と想定し、売上高は前期比3.3%増の280億円、営業利益は10億円（対前期比21.9%増）、経常利益は9億80百万円（同19.4%増）、当期純利益は7億60百万円（同11.4%増）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は202億40百万円と、前連結会計年度末に比べ17億70百万円増加しました。

主な要因は以下のとおりです。

(イ) 資産

資産の部においては、現金及び預金が3億83百万円増加し、売上高の増加により受取手形及び売掛金が8億39百万円増加したことから、流動資産が14億78百万円増加しました。また、有形固定資産については3億円の増加、無形固定資産については13百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

負債の部においては、負債合計額は154億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億15百万円増加したことや退職給付に係る負債が7億84百万円増加したこと及び借入金が3億71百万円減少したことによるものであります。なお、第2四半期連結会計期間において、短期借入金を長期借入金へ25億円借り換えたことにより、流動比率が前連結会計年度末に比べ33.8ポイント改善しております。

(ハ) 純資産

純資産の部においては、純資産合計額が47億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億68百万円増加しました。主な変動要因は、当連結会計年度において、6億82百万円の当期純利益が発生したことや、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が5億45百万円減少したこと及び退職給付に係る調整累計額が5億48百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加し、27億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金が18億35百万円増加（前連結会計年度は18億57百万円の資金増加）しました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比1億59百万円増加したことや減価償却費による資金留保によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金が10億45百万円減少（前連結会計年度は12億75百万円の資金減少）しました。

主な要因は、当社、第一化成株式会社及び前連結会計年度に設立した中国子会社における設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金が5億46百万円減少（前連結会計年度は10億2百万円の資金減少）しました。

主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	13.3	11.8	15.0	22.0	23.4
時価ベースの自己資本比率	13.6	14.9	21.2	19.3	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	108.1	8.8	7.8	4.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	3.8	4.2	8.4	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定的な配当水準の向上を目指し、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保充実とのバランスをとりつつ、適正かつ安定した利益配分を実施していきたいと考えております。

なお、当期の配当金は、平成26年4月25日に発表しましたとおり、連結業績の改善状況を踏まえ、平成25年5月10日に公表しました1円50銭の予想配当金から50銭引上げ、1株当たり2円とさせていただきます。前期は1円の配当)

次期の配当金は、1株当たり2円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い世界の為に顧客の真の満足を提供するネットワーク」をミッション（企業使命・存在意義）とし、精密技術分野でアイデアと問題解決を創造することによって、継続的に成長することを企業目的としています。

上記の経営理念のもと、連結経営を重視し、当社グループの人材・技術リソースを活かしながら、顧客に価値と満足を提供する提案型企業として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な目標として連結売上高500億円、連結売上高営業利益率10%、株主資本利益率（ROE）15%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、連結企業価値向上を目指し、持続的成長を図るため、グループ一丸となって、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

(イ) 精密ばね事業の事業基盤強化

① グローバルビジネス展開の強化

既存の海外拠点に加え、今までカバーできていない地域への積極的な事業拡大を中期的な課題として、本社の経営企画室の他、グローバル事業部と海外子会社が連動して取り組んでまいります。

アジアにおいては、新設の中国常州工場の本格稼働、ベトナムにおけるホーチミンへの拡張、インド・インドネシアへの新規進出を視野に入れております。

欧州においては、現状の英国中心のビジネス展開から、主要な製造業が集まる中欧・東欧への進出と事業拡大を検討してまいります。

米州においては、北米の西部を中心とした事業エリアを東部・中部を含む全土へ拡大するべく、インターネット環境を活用した受注活動の強化を図るとともに、中南米向けのビジネスを強化するべくメキシコ工場の拡張を検討してまいります。

② 日本国内ビジネスの強化

ここ数年の円高の進行に伴い顧客の国内生産の空洞化が進み、国内売上が減少傾向にある中、社内カンパニー制の導入により国内事業を独立採算とし責任の明確化を図るとともに、迅速な意思決定を可能とするべく大幅な権限委譲を実施し、国内ビジネスの強化を図ってまいります。営業組織をエリア担当型に変更することにより、効率的な営業活動と新規顧客の獲得を目指してまいります。

また、市場としては、自動車市場を強化するべく専用工場の新設を計画するとともに、医療分野の拡大、玩具や家具等の新分野への挑戦、電気、ガス、水道、鉄道、道路といったライフライン系やインフラ系ビジネスへの参入に積極的に取り組んでまいります。

③ 規格品ビジネスの展開

主力の大手顧客向けカスタムメイド製品の受注生産に加え、汎用品としての規格品ビジネスを積極的に展開してまいります。在庫を保有しての迅速な少量出荷に対応するとともに、商社、卸売業者、楽天市場等のネットショッピングサイトの活用により拡販を推進してまいります。当初は国内販売からスタートし、中期的には国内売上高の10%を目指し、順次海外に展開してゆく予定です。

④ M&Aによる事業の多角化と市場拡大

当社の既存ビジネスの範囲を拡大するべく、金属プレス加工分野において優れた細物深絞り加工技術を保有する船橋電子株式会社の株式を本年4月に取得し、子会社といたしました。今後においても、製品の多角化、新規市場への参入、新規顧客の獲得を目的とし、M&Aによるばねメーカーの買収を積極的に検討してまいります。

(ロ)プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術・精密樹脂成形技術を生かし、ギアユニット／モーターユニットを軸とした機能製品の開発・提案を強化してまいります。

当社の金属加工技術と第一化成株式会社の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業については、超精密インサート成形技術を確立し、新たな市場開拓と販売拡大を図ってまいります。

セラミック事業の光コネクタ用製品は、新興国での市場拡大に伴い引き続き好調な推移をしており、更に半導体関連市場への拡大を進めてまいります。

市場としては、OA機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第3の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大と収益強化を図ってまいります。

(ハ)ヒンジ事業の縮小と再編

携帯電話向け事業からの撤退とPC向け事業の売却により、ヒンジ事業から生じていた損失を大幅に縮小することができました。今後は、グループ内のユニット系や回転系の技術との連携を進め、自動車、住宅設備、医療等の市場における付加価値の高い新規需要の開拓に取り組むとともに、規格品としてラインナップの整備を進め拡販してまいります。

(二)事業継続計画（BCP）の構築

過去の地震の経験を通じ培われた危機管理ノウハウの領域に止まらず、事業継続の脅威となる事象に対するマネジメントプランを内部統制室が中心となって早急に構築することにより社会的責任を果たすとともに、株主、債権者、顧客、社員等全てのステークホルダーの利益を守るべくリスクの低減を図ってまいります。

(ホ)企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを強化するとともに、グループのパートナーシップを維持しつつも、これまで以上にグループの全体最適を目指した経営を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,724	2,808,309
受取手形及び売掛金	4,945,432	5,784,683
商品及び製品	951,073	1,147,877
仕掛品	617,516	655,105
原材料及び貯蔵品	958,440	1,013,705
繰延税金資産	153	9,669
その他	413,703	361,565
貸倒引当金	△18,636	△10,121
流動資産合計	10,292,407	11,770,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,817,228	9,131,289
減価償却累計額	△7,219,433	△7,421,422
建物及び構築物(純額)	1,597,795	1,709,867
機械装置及び運搬具	11,125,366	12,604,303
減価償却累計額	△8,879,442	△10,082,379
機械装置及び運搬具(純額)	2,245,924	2,521,924
土地	2,190,360	2,226,123
リース資産	205,346	286,159
減価償却累計額	△79,893	△178,387
リース資産(純額)	125,452	107,771
その他	3,842,571	3,420,942
減価償却累計額	△3,069,821	△2,754,077
その他(純額)	772,749	666,865
有形固定資産合計	6,932,282	7,232,551
無形固定資産		
ソフトウェア	60,447	76,458
リース資産	39,690	19,044
その他	104,744	96,337
無形固定資産合計	204,882	191,840
投資その他の資産		
投資有価証券	133,634	203,284
関係会社株式	285,666	222,211
繰延税金資産	5,032	10,699
投資不動産	748,321	762,669
減価償却累計額	△344,201	△357,754
投資不動産(純額)	404,119	404,915
その他	212,886	205,447
貸倒引当金	△1,260	△1,170
投資その他の資産合計	1,040,078	1,045,386
固定資産合計	8,177,243	8,469,778
資産合計	18,469,651	20,240,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,463,918	3,779,697
短期借入金	4,422,031	1,833,555
1年内返済予定の長期借入金	1,290,787	1,610,633
リース債務	55,659	73,247
未払法人税等	185,232	201,464
賞与引当金	136,440	183,369
その他	883,080	1,210,641
流動負債合計	10,437,150	8,892,609
固定負債		
長期借入金	1,556,584	3,453,594
リース債務	155,004	86,360
繰延税金負債	345,901	357,814
退職給付引当金	1,644,576	—
環境対策引当金	4,506	4,506
資産除去債務	38,522	38,773
退職給付に係る負債	—	2,429,515
その他	214,940	236,310
固定負債合計	3,960,036	6,606,875
負債合計	14,397,187	15,499,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	3,682,130	4,323,114
自己株式	△4,624	△8,278
株主資本合計	4,934,222	5,571,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,144	58,418
為替換算調整勘定	△899,543	△353,561
退職給付に係る調整累計額	—	△548,138
その他の包括利益累計額合計	△878,398	△843,281
新株予約権	16,640	12,815
純資産合計	4,072,464	4,741,088
負債純資産合計	18,469,651	20,240,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,551,040	27,100,607
売上原価	18,752,890	21,260,070
売上総利益	4,798,149	5,840,537
販売費及び一般管理費		
発送費	358,484	339,380
従業員給料及び手当	1,802,618	2,023,197
賞与引当金繰入額	38,254	56,134
退職給付引当金繰入額	90,952	—
退職給付費用	—	110,226
貸倒引当金繰入額	2,921	△451
減価償却費	87,795	113,615
その他	1,990,146	2,378,034
販売費及び一般管理費合計	4,371,173	5,020,137
営業利益	426,975	820,400
営業外収益		
受取利息	10,531	12,169
受取配当金	1,815	3,101
受取賃貸料	91,834	114,900
為替差益	234,318	150,570
助成金収入	14,117	14,023
持分法による投資利益	5,537	—
その他	71,385	39,495
営業外収益合計	429,540	334,261
営業外費用		
支払利息	234,211	179,347
持分法による投資損失	—	76,198
貸倒引当金繰入額	—	84
支払補償費	1,696	1,309
その他	78,152	77,003
営業外費用合計	314,059	333,943
経常利益	542,457	820,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,731	9,051
負ののれん発生益	5,627	—
受取保険金	176,150	11,012
新株予約権戻入益	—	16,640
その他	1,075	—
特別利益合計	191,585	36,703
特別損失		
固定資産売却損	951	—
固定資産処分損	1,307	7,413
投資有価証券評価損	17,188	—
減損損失	66,002	—
災害による損失	—	1,989
お別れの会関連費用	—	27,152
特別退職金	—	12,294
特別損失合計	85,450	48,850
税金等調整前当期純利益	648,591	808,571
法人税、住民税及び事業税	146,898	152,857
法人税等調整額	23,630	△26,761
法人税等合計	170,528	126,095
少数株主損益調整前当期純利益	478,063	682,475
当期純利益	478,063	682,475

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	478,063	682,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,593	37,217
為替換算調整勘定	798,598	481,406
持分法適用会社に対する持分相当額	1,131	64,631
その他の包括利益合計	824,323	583,255
包括利益	1,302,387	1,265,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,302,387	1,265,731

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,451,610	2,551,467	△1,541,812	△3,525	4,457,740
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△2,451,610	2,451,610			
剰余金の配当			—		—
当期純利益			478,063		478,063
資本剰余金から利益剰余金への振替		△4,746,361	4,746,361		
自己株式の取得				△2,432	△2,432
自己株式の処分		—	△481	1,333	851
株式交換による増加		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,451,610	△2,294,750	5,223,942	△1,099	476,482
当期末残高	1,000,000	256,717	3,682,130	△4,624	4,934,222

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,580	△1,698,141	△1,702,722	16,640	195,836	2,967,494
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						
剰余金の配当						—
当期純利益						478,063
資本剰余金から利益剰余金への振替						
自己株式の取得						△2,432
自己株式の処分						851
株式交換による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,725	798,598	824,323	—	△195,836	628,487
当期変動額合計	25,725	798,598	824,323	—	△195,836	1,104,969
当期末残高	21,144	△899,543	△878,398	16,640	—	4,072,464

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	256,717	3,682,130	△4,624	4,934,222
当期変動額					
剰余金の配当			△41,491		△41,491
当期純利益			682,475		682,475
自己株式の取得		△1		△3,746	△3,748
自己株式の処分		2	—	92	95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	640,984	△3,653	637,330
当期末残高	1,000,000	256,717	4,323,114	△8,278	5,571,553

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	21,144	△899,543	—	△878,398	16,640	—	4,072,464
当期変動額							
剰余金の配当							△41,491
当期純利益							682,475
自己株式の取得							△3,748
自己株式の処分							95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37,274	545,981	△548,138	35,117	△3,824	—	31,293
当期変動額合計	37,274	545,981	△548,138	35,117	△3,824	—	668,624
当期末残高	58,418	△353,561	△548,138	△843,281	12,815	—	4,741,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	648,591	808,571
減価償却費	987,249	1,073,613
減損損失	66,002	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,747	△10,391
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,474	44,893
退職給付引当金の増減額(△は減少)	150,054	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	236,641
受取利息及び受取配当金	△12,347	△15,270
受取賃貸料	△91,834	△114,900
支払利息	234,211	179,347
手形売却損	12,437	9,565
為替差損益(△は益)	△33,540	△116,082
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,780	△9,051
固定資産処分損益(△は益)	1,307	7,413
投資有価証券評価損益(△は益)	17,188	-
受取保険金	△165,100	△11,012
売上債権の増減額(△は増加)	817,239	△318,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,942	△121,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△757,555	191,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,382	14,385
その他	112,230	178,643
小計	1,920,807	2,027,404
利息及び配当金の受取額	13,308	12,522
賃貸料の受取額	91,834	114,900
保険金の受取額	165,100	11,012
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,498	5,498
その他の収入	5,100	6,637
利息の支払額	△220,621	△174,044
手形売却に伴う支払額	△12,437	△9,565
法人税等の支払額	△110,634	△159,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,957	1,835,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,136,735	△1,032,071
有形固定資産の売却による収入	25,021	19,419
無形固定資産の取得による支出	△33,529	△20,980
無形固定資産の売却による収入	1,812	14,021
投資有価証券の取得による支出	△20,803	△20,835
関係会社株式の取得による支出	△189,889	—
定期預金の預入による支出	—	△371
定期預金の払戻による収入	83,158	—
その他の支出	△9,114	△7,122
その他の収入	4,899	2,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,179	△1,045,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△429,003	△2,609,349
長期借入れによる収入	1,141,016	4,489,681
長期借入金の返済による支出	△1,566,803	△2,300,201
自己株式の取得による支出	△2,432	△3,746
配当金の支払額	—	△40,481
自己株式の処分による収入	1,333	92
その他	△146,249	△82,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002,138	△546,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	248,087	139,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,273	382,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,534,107	2,362,834
現金及び現金同等物の期末残高	2,362,834	2,745,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末により適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(または、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,429,515千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が548,138千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、当社が保有する有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、当社製品の市場別売上高構成比が変化してきたことにより、生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品のライフサイクルの長期化によって、有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が強くなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この変更による影響額は、軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品の種類別に事業活動を展開しております。

従って、当社では取り扱う製品を基礎とした事業別セグメントから構成された、「精密ばね事業」、「プラスチック事業」及び「ヒンジ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「精密ばね事業」は、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等の製造販売をしております。「プラスチック事業」は、プラスチック射出成形品等の製造販売、「ヒンジ事業」は、ハイパフォーマンスヒンジ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	精密ばね事業	プラスチック 事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,960,839	10,090,385	499,815	23,551,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,730	12,023	—	90,754
計	13,039,570	10,102,409	499,815	23,641,795
セグメント利益又は セグメント損失(△)	298,877	142,873	△27,043	414,707
セグメント資産	14,545,739	4,661,332	48,132	19,255,204
セグメント負債	8,565,506	6,127,383	1,548,446	16,241,336
その他の項目				
減価償却費	528,931	502,233	19,998	1,051,164
減損損失	20,104	—	45,898	66,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	694,479	493,373	6,784	1,194,637

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	精密ばね事業	プラスチック 事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,408,704	11,465,523	226,379	27,100,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,552	9,016	—	100,568
計	15,500,257	11,474,539	226,379	27,201,176
セグメント利益又は セグメント損失(△)	597,157	333,055	△112,950	817,261
セグメント資産	15,444,814	5,351,745	40,058	20,836,619
セグメント負債	9,253,946	6,644,009	1,187,448	17,085,405
その他の項目				
減価償却費	720,821	445,150	1,260	1,167,232
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	793,393	368,799	1,535	1,163,729

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,641,795	27,201,176
セグメント間取引消去	△90,754	△100,568
連結財務諸表の売上高	23,551,040	27,100,607

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	414,707	817,261
その他の調整額	12,268	3,138
連結財務諸表の営業利益	426,975	820,400

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,255,204	20,836,619
全社資産	671,142	598,822
その他の調整額	△1,456,696	△1,193,091
連結財務諸表の資産合計	18,469,651	20,242,349

(注) 全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,241,336	17,085,405
その他の調整額	△1,844,149	△1,584,143
連結財務諸表の負債合計	14,397,187	15,501,261

(注) その他の調整額は、セグメント間の取引によるものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,051,164	1,167,232	△63,914	△93,619	987,249	1,073,613
減損損失	66,002	—	—	—	66,002	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,194,637	1,163,729	△5,377	48,246	1,189,259	1,211,975

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	97.75円	114.04円
1株当たり当期純利益金額	11.52円	16.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	16.39円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	478,063	682,475
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,063	682,475
普通株式の期中平均株式数(株)	41,499,337	41,476,940
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	—	155,398
(うち新株予約権(株))	—	(155,398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 株主総会の特別決議日 平成20年6月25日 取締役会決議日 平成20年7月18日 第一回新株予約権(320個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,072,464	4,741,088
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,640	12,815
(うち新株予約権(千円))	(16,640)	(12,815)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,055,824	4,728,272
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,491,425	41,459,970

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13.22円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,655	424,467
受取手形	250,575	149,973
売掛金	2,041,035	2,271,410
商品及び製品	145,910	135,722
仕掛品	111,055	141,997
原材料及び貯蔵品	94,156	113,998
前払費用	35,144	49,411
未収入金	79,668	33,237
関係会社短期貸付金	105,000	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	161,132	115,000
その他	29,322	31,124
貸倒引当金	△450	△80
流動資産合計	3,609,206	3,466,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,025,104	4,024,871
減価償却累計額	△3,597,121	△3,637,541
建物(純額)	427,983	387,330
構築物	69,643	69,387
減価償却累計額	△69,236	△69,085
構築物(純額)	406	302
機械及び装置	3,878,923	3,913,107
減価償却累計額	△3,563,284	△3,611,757
機械及び装置(純額)	315,639	301,349
車両運搬具	9,234	9,234
減価償却累計額	△9,234	△9,234
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	432,319	467,453
減価償却累計額	△402,729	△422,031
工具、器具及び備品(純額)	29,590	45,421
土地	696,668	696,668
リース資産	149,285	137,285
減価償却累計額	△102,466	△110,645
リース資産(純額)	46,819	26,639
建設仮勘定	20,094	35,968
有形固定資産合計	1,537,201	1,493,680
無形固定資産		
特許権	3,125	—
ソフトウェア	8,536	12,600
リース資産	39,690	19,044
電話加入権	12,757	12,757
無形固定資産合計	64,110	44,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,487	174,354
関係会社株式	3,316,363	3,069,289
出資金	745	745
関係会社出資金	646,684	646,684
破産更生債権等	1,260	1,170
関係会社長期貸付金	1,615,000	1,450,000
長期前払費用	5,138	7,907
保険積立金	91,973	91,973
敷金及び保証金	71,055	70,308
貸倒引当金	△1,036,260	△1,036,170
投資損失引当金	△317,414	△100,496
投資その他の資産合計	4,509,033	4,375,767
固定資産合計	6,110,345	5,913,850
資産合計	9,719,551	9,380,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	250,328	281,440
買掛金	1,216,703	1,322,705
短期借入金	4,186,000	1,414,000
1年内返済予定の長期借入金	284,788	720,572
1年内返済予定の関係会社長期借入金	94,050	51,460
未払金	28,345	47,777
リース債務	55,353	45,670
未払費用	181,945	157,306
未払法人税等	18,078	48,351
預り金	5,973	5,935
賞与引当金	79,332	100,404
設備関係支払手形	24,885	424
リース資産減損勘定	1,547	—
その他	284	13,941
流動負債合計	6,427,614	4,209,990
固定負債		
長期借入金	347,168	2,026,496
関係会社長期借入金	47,025	—
退職給付引当金	1,094,394	1,291,981
長期未払金	147,859	147,859
リース債務	73,655	27,985
繰延税金負債	3,317	12,661
環境対策引当金	3,000	3,000
資産除去債務	37,385	37,479
関係会社事業損失引当金	19,618	103,050
固定負債合計	1,773,422	3,650,512
負債合計	8,201,036	7,860,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	250,000	250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	237,681	214,246
利益剰余金合計	237,681	214,246
自己株式	△4,624	△8,278
株主資本合計	1,483,056	1,455,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,817	50,826
評価・換算差額等合計	18,817	50,826
新株予約権	16,640	12,815
純資産合計	1,518,514	1,519,610
負債純資産合計	9,719,551	9,380,113

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,572,221	7,900,375
売上原価		
製品期首たな卸高	144,989	145,910
当期製品製造原価	5,883,182	5,827,783
合計	6,028,171	5,973,693
製品期末たな卸高	145,910	135,722
製品売上原価	5,882,260	5,837,971
売上原価合計	5,882,260	5,837,971
売上総利益	1,689,960	2,062,404
販売費及び一般管理費		
支払手数料	118,658	125,673
発送費	263,712	283,788
広告宣伝費	6,057	14,777
販売促進費	6,997	10,120
交際費	8,345	17,270
役員報酬	112,261	172,978
従業員給料及び手当	557,106	546,707
賞与引当金繰入額	27,700	36,350
退職給付引当金繰入額	81,557	88,318
法定福利費	110,378	116,804
福利厚生費	31,336	34,069
雑給	32,816	20,044
貸倒引当金繰入額	400	—
旅費及び交通費	73,850	78,771
通信費	31,710	30,734
保険料	18,166	20,495
賃借料	78,051	76,813
事務用消耗品費	14,331	17,159
修繕費	16,170	18,390
租税公課	29,364	34,714
教育研修費	2,965	5,528
研究開発費	120,141	99,876
減価償却費	23,529	19,234
雑費	23,821	39,239
販売費及び一般管理費合計	1,789,432	1,907,861
営業利益又は営業損失(△)	△99,472	154,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	57,116	49,661
受取配当金	760,069	52,838
受取賃貸料	8,762	8,810
為替差益	28,987	14,707
保険配当金	3,095	2,391
貸倒引当金戻入額	27,950	400
雑収入	26,638	20,229
営業外収益合計	912,620	149,038
営業外費用		
支払利息	150,797	93,980
支払補償費	857	1,309
手形売却損	152	—
貸倒引当金繰入額	—	84
雑損失	16,402	29,535
営業外費用合計	168,209	124,909
経常利益	644,938	178,672
特別利益		
固定資産売却益	2,461	4,617
投資損失引当金戻入額	19,485	216,918
新株予約権戻入益	—	16,640
特別利益合計	21,946	238,175
特別損失		
固定資産処分損	63	43
投資有価証券評価損	15,560	—
関係会社株式評価損	—	247,074
減損損失	20,104	—
お別れの会関連費用	—	27,152
関係会社事業損失引当金繰入額	19,618	83,432
特別損失合計	55,346	357,701
税引前当期純利益	611,538	59,146
法人税、住民税及び事業税	16,044	41,310
法人税等調整額	△203	△220
法人税等合計	15,841	41,090
当期純利益	595,697	18,055

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,451,610	862,902	1,681,848	2,544,750	200,000	△5,303,894	△5,103,894
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△2,451,610		2,451,610	2,451,610			
準備金から剰余金への振替		△612,902	612,902				
当期純利益						595,697	595,697
自己株式の取得							
自己株式の処分			—	—		△481	△481
資本剰余金から利益剰余金への振替			△4,746,361	△4,746,361		4,746,361	4,746,361
別途積立金の取崩					△200,000	200,000	—
株式交換による増加			—	—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△2,451,610	△612,902	△1,681,848	△2,294,750	△200,000	5,541,576	5,341,576
当期末残高	1,000,000	250,000	—	250,000	—	237,681	237,681

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,525	888,940	△4,082	△4,082	16,640	901,498
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
当期純利益		595,697				595,697
自己株式の取得	△2,432	△2,432				△2,432
自己株式の処分	1,333	851				851
資本剰余金から利益剰余金への振替						
別途積立金の取崩						
株式交換による増加		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,899	22,899	—	22,899
当期変動額合計	△1,099	594,115	22,899	22,899	—	617,015
当期末残高	△4,624	1,483,056	18,817	18,817	16,640	1,518,514

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	—	250,000	—	237,681	237,681
当期変動額							
剰余金の配当						△41,491	△41,491
当期純利益						18,055	18,055
自己株式の取得			△1	△1			
自己株式の処分			2	2		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△23,435	△23,435
当期末残高	1,000,000	250,000	0	250,000	—	214,246	214,246

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,624	1,483,056	18,817	18,817	16,640	1,518,514
当期変動額						
剰余金の配当		△41,491				△41,491
当期純利益		18,055				18,055
自己株式の取得	△3,746	△3,748				△3,748
自己株式の処分	92	95				95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,009	32,009	△3,824	28,185
当期変動額合計	△3,653	△27,089	32,009	32,009	△3,824	1,096
当期末残高	△8,278	1,455,967	50,826	50,826	12,815	1,519,610